

丸紅欧州会社

国際調査チーム 松原 弘行

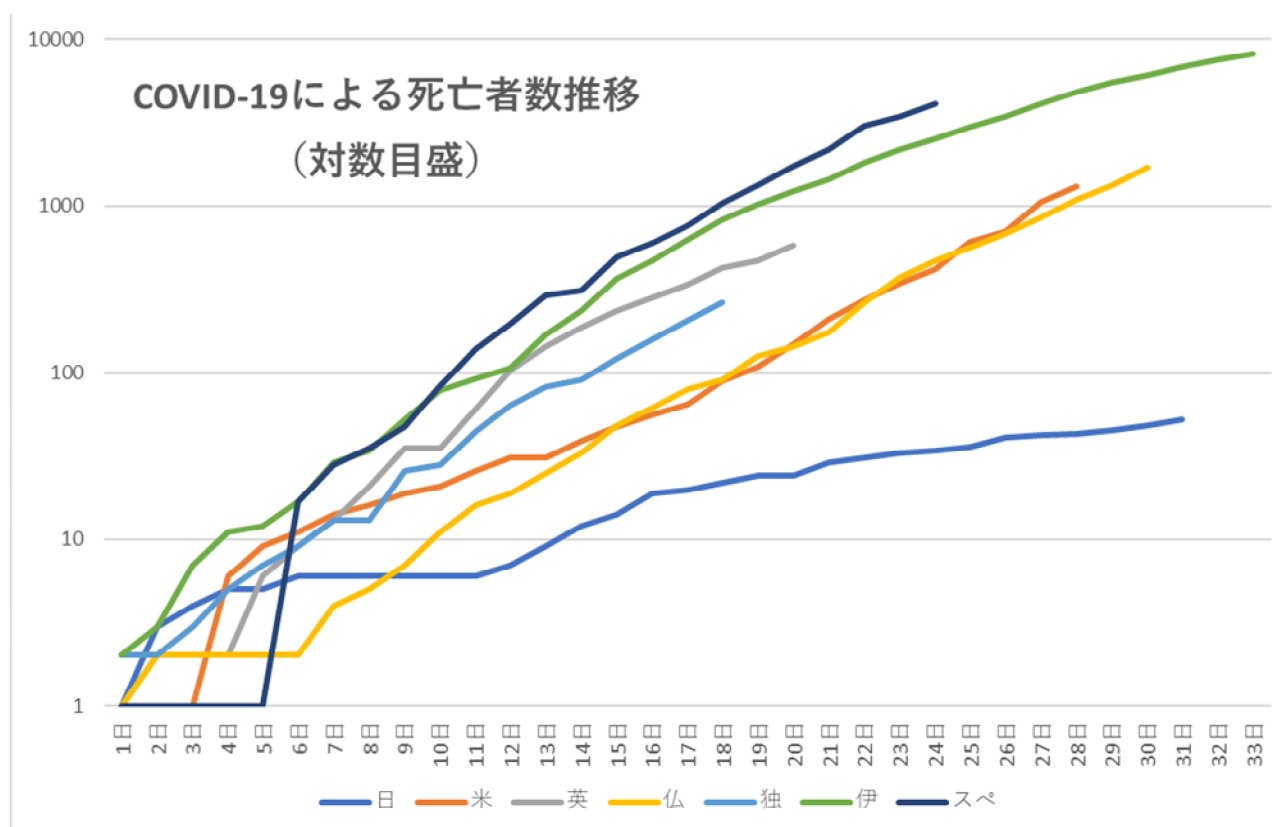
欧州における COVID-19 拡大

今回は欧州における SARS-CoV-2 ウイルス感染症（COVID-19）の状況についてご報告する。各国の規制レベル等、状況は時々刻々変わっているため、いつ時点の話なのか若干の不統一が生じることがご容赦いただきたい。

1. 全体感

3月13日に世界保健機関 WHO が「欧州が新たな震源地」と表現したように、ここ 1~2 週間の間に欧州の状況は大きく変わってしまった。16 日夕方に G7 首脳がテレビ会議で対策を協議したが、7 か国のうち 4 つを、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスの欧州の国々が占めている。情報と意思が共有されたことで、今後の各国の対策はばらつきが減って、感染拡大の速度・ステージに応じて一定のパターンに収れんしていくと思われる。

当地の通信社（NNA/EMB）から送っていただいているデータを使って、縦軸を対数目盛にして累計死者数の推移をグラフにすると、下のようになった。カーブの傾きの推移だけがよくわかるようにするため、最初の死者が出てから 5 日目で 5~10 人の累計死者数になるように各グラフの左端を水平に移動する細工をしている（本来は最新値であるグラフの右端が揃わなくてはならない）。軽症の場合は PCR 検査を受けないようにと指示している日本やイギリスの例もあって感染者数の集計は意味を失っているため、死者数のグラフとしたものである。



このグラフで見ると、イタリアは少し傾きが改善しつつあり、現時点で傾きが急なままなのはむしろアメリカ・フランス・ドイツであることがわかる。日本は少しマシで、イギリスは傾きが安定せず、今後足下のアメリカ・フランスの傾きになってしまうか、日本並みの傾きに抑えられるかが微妙なところで、そんな事情が現在の各国の政策にも表れていると思われる。潜伏期間を考えると、政策の打ち手の効果がこのグラフに表れるのは2~4週間後のはずだが、我々が今後の各国の政策を予想する際にも役立ちそうである。絶対数ではなく増加ペース（上のグラフの傾き）で見た場合、日本もときどき急な傾きがあり、決して安心できる状況ではなく、イタリアに学んで重篤患者用の設備を今のうちから充実させておくべきだろうと思われる。

2. イタリア：何が不運だった・まずかったのか？

- ① 欧州随一の産業集積地、かつ、世界的に人気の観光地域
- ② 止まらなかった中国（？）からの感染者：直行便は止めたが、経由便で
- ③ イタリアン人（ラテン気質）は慣習的に他人との濃厚接触が多い
 - ✓ ハグや頬を寄せ合う挨拶等の、スキンシップ
 - ✓ 長くて熱のこもるお喋り
 - ✓ 大家族主義。大勢で集うライフスタイル
- ④ 中央政府の統制が効きにくい、地方分権意識
- ⑤ 「医療崩壊」
 - ✓ 準備がなく患者を診療した病院・医院がクラスターになり、爆発的に感染拡大
 - ✓ 重篤な患者が発生しても、入院できる空き設備がなく、そのまま死亡する事例も

まずもっとも感染が深刻なイタリアについて、ミラノ支店からもらったメッセージから抜粋してお伝えする。実はイタリアはいち早く、1月下旬に中国直行便を止めていたのだが、経由便で入ってきたと思われる中国人団体が大型バスから降りて来るのをミラノで多く見掛けたそうだ。観光が重要産業のひとつになっているイタリアとしては、中国人を突然完全にブロックすることなど政治的にも不可能だったのかも知れず、不安定な政局の中での実効性のない施策で政治アピールしたものだとも言われているようだ。

2月21日にミラノの南で感染者が出たという報道が流れ、2~3日であっという間に北イタリア全体に感染の嵐が吹き荒れることになった。気づいた時にはもう手遅れだった。理由は、第1に、北イタリアは欧州で有数の産業集積地であり、中国とのビジネス上の行き来が多いこと。第2に、中国旧正月の時期と重なり、多くの世界的観光地を抱えるイタリアは、ドイツ等に比べて中国人観光客数がケタ違いに多かったこと。加えて、生活習慣の違いもやはりあるようで、イタリアではハグや頬を寄せ合う挨拶等スキンシップが多いことが不運になったと推定される。イタリア人は、驚くほど長くて熱のこもったお喋りが目立ち、人と人の距離がいつも近く（濃厚接触）、老親の同居率も高い大家族主義、何かと大勢で集うライフスタイル。こうしたラテン的気質が裏目に出た、と思われるようだ。確かに、イタリア・スペイン・フランスといったラテン系諸国での死者数増加ペース（グラフの傾き）が目立つ。また、イタリア人はもともと地方分権意識が強く、中央政府が統制を取るのが難しい国民性である。自分自身以外の人間との距離を保てなどと生来の気質に合わないことを突然要求されても難しいのだそうだ。

もう1つ、いわゆる「医療崩壊」が起きてしまったという問題もある。感染して病院に何とか

運ばれても、治療を受けることができる保証は全くないのが現状とのことだ。十分な備えがないまま診療を続けたことで、医者・看護師、そこに居合わせた別の患者がクラスターになって爆発的に感染が広がったとも指摘されている。その結果、COVID-19 の重篤な患者に必要な、酸素吸入器等の設備を整えた病棟や集中治療室が一杯で、治療を受けられないまま亡くなる方がいる。しかし、こうした緊張感も北イタリアだけだそうで、ローマやナポリ等の地域には今のところそこまでの緊張感はないらしい。緊張感のないところで、のんきな対策を決めているのもイタリアの南北問題の一環なのだろう。

3. ドイツ：NRW 州に見る対策

感染が拡大した主要国が取った対策は、発動のタイミングに少し差はあっても内容はほとんど同じなので、ドイツの NRW（ノルトライン・ヴェストファーレン）州が 3 月 13～15 日に発令した規制の例で見てみる。デュッセルドルフを州都とし、ドイツ有数の工業地帯を抱える同州は、国内でも感染者数が多くなっている。イタリアの中でも北イタリアの感染が深刻なのと理由が似ている気がする（初期に、中国からのビジネス来訪者が多かった？）。

① NRW 州（デュッセルドルフやエッセンを含む地域）における対策：

- ✓ 全学校・幼稚園の 4 月 19 日までの休校・休園。大学の夏学期の開始時期を 4 月 19 日以降に
- ✓ 全公的文化施設（劇場・博物館）等の 4 月 19 日までの休館。全ての遊興施設（バー、映画館、美術館・博物館等）閉鎖。スポーツ施設（フィットネス、プール・浴場等）閉鎖、それら施設における会合の禁止
- ✓ 参加者 1,000 人以上のイベントは中止。それより小規模のイベントや不必要な旅行についても自粛、社会的接触をなるべく減らすよう呼びかけ
- ✓ ショッピングモール等一部商業施設の営業の制約
- ✓ 食糧品や日用品の供給はこれまでどおり継続
- ✓ 病院・高齢者介護施設等へのお見舞い・訪問の自粛（高齢者への感染リスク低減目的）

② NRW 州の主な経済支援策：

- ✓ 労働時間短縮補償金
- ✓ 企業資金流動性の確保。資金繰りのための貸付
- ✓ 感染した従業員等の給与支援申請
- ✓ EU の新型コロナ対策基金の活用

③ 経済見通し：ドイツのシンクタンク Ifo 経済研究所の所長は、ドイツは COVID-19 の影響により景気後退局面に突入するとの見通しを示す

与党第 1 党 CDU のクランプカレンバウアー党首が退陣を表明したことで、4 月 25 日に CDU 党大会・党首選が行われることになっていたが、今回の COVID-19 禍でそれも中止になった。メルケル氏の後継として注目されている候補者の 1 人が フリードリッヒ・メルツ氏であるが、同氏が SARS-CoV-2 ウイルスへの感染を公表している¹。

¹ 同氏の Twitter <https://twitter.com/FriedrichMerz> 上の日本語は Google による翻訳を筆者が微修正した

- ✓ 9 日目#COVID19：症状はまだ改善途中ですが、自宅で仕事をすることができます。もう一週間#Quarantäne。物事がとてもスムーズに進んでくれたこと、特に今日はアンジェラ #Merkel に感謝している。健康とあらゆる幸福を。（FM）2020 年 3 月 23 日午後 5:43
- ✓ 8 日目：症状はさらに、ゆっくりと良くなります。しかし、私はまだ症状がなくなったわけではありません。特に鼻水が続きます。その間、私は医師と看護スタッフのコミットメントを賞賛します。最高のドイツ。（FM）2020 年 3 月 22 日午後 6:29
- ✓ 7 日目：良くなっていますが、いらいらさせるしつこい鼻水が残っています。健康を維持してください！（FM）2020 年 3 月 21 日午後 6:17
- ✓ 5 日目：#Corona 症状は減ってきていますが、経済発展についての私の心配はかなり増えています。雇用を維持し、破産から企業を保護する方法を深く考えなければなりません。（FM）2020 年 3 月 19 日午後 0:49
- ✓ 私は日曜日に#Corona -テストを受けた結果、陽性でした。私は来週の終わりまで #Quarantäne で家にいます。幸いなことに、私は軽度から中程度の症状しかなく、すべての予約がキャンセルされました。保健部の指示に厳密に従います。（FM）2020 年 3 月 17 日午後 1:30。

4. フランス：華の都に似合わぬパリの静けさ

G7 サミット後の 16 日夜に、マクロン大統領がテレビ演説で新たな措置を発表した。

- ① **国内移動制限**：規則に反した者には罰則（罰金）
 - ✓ 翌 17 日正午から少なくとも 15 日間、フランス国内で外出を大きく制限
 - ✓ 野外における集会・会合は禁止
- ② **「鎖国」**：EU の正式決定に先立ち翌 17 日正午から、EU 及びシェンゲン圏への域外からの入国を 30 日間閉鎖（出国も）
- ③ **政治アジェンダ**：
 - ✓ 市町村議会選挙の第 2 回投票を延期
 - ✓ 年金改革等の現在進行中の改革を一時中断
 - ✓ 政府が緊急事態に対処するための法案を提案、19 日に議会で審議
- ④ **被災地支援**：アルザス地方には、近日中に軍の医療施設を展開
- ⑤ **経済面**：個人や小企業のキャッシュフロー対策
 - ✓ 税金及び社会保険料支払いの延期、銀行貸付けの返済期限の繰延べ
 - ✓ 国による 3,000 億ユーロを上限とした保証、等

まず、EU 共通の決定を先取りして翌 17 日正午から 30 日間の「鎖国」を始め、EU 及びシェンゲン圏への域外からの入国も出国もできなくなった（イギリス人の入国とイギリスへの出国は「特別に」OK となっている）。

加えてフランスでは、国内の移動を大幅に制限した。翌 17 日正午から少なくとも 15 日間、1 メートルの距離を守り接触を避けた形での買物・通院・テレワークが困難な場合の通勤・若干の運動といったもの以外の外出を大きく制限。野外における集会・会合は禁止された。規則

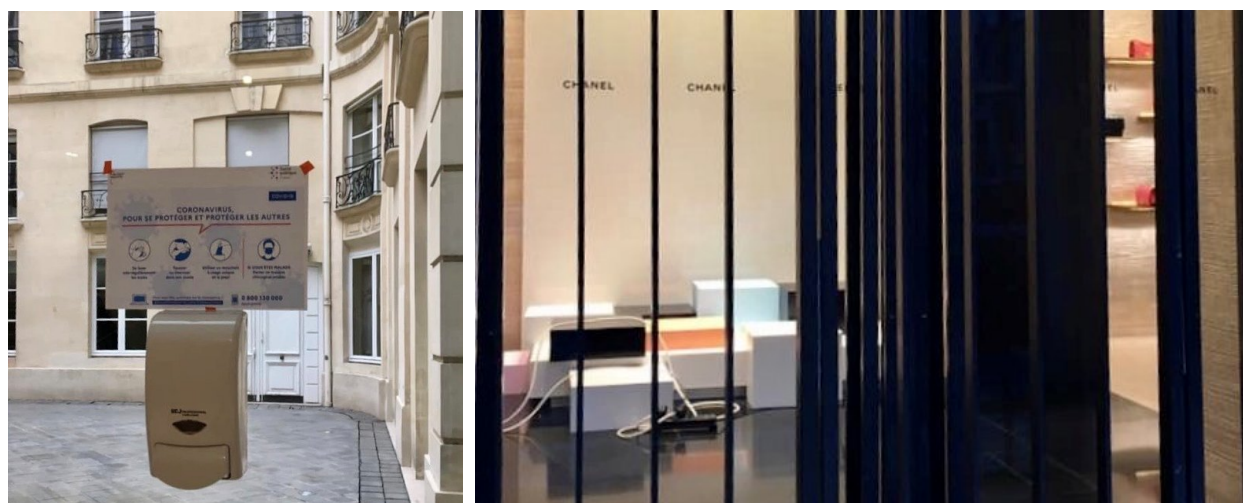
に反した者には罰金が科され、状況に応じて金額が引き上げられる。パリの街中には監視役の警官が各所に配置されている上、ドローンを使った監視も予定されている。こうした厳しい対応の必要性は、冒頭のグラフの傾きからも読み取れるところだ。

そうなるといまだにくすぶっていた「黄色いベスト運動」等のデモやストもなくなるだろうと思っていたが、黄色のベストを家の前に飾る象徴デモを行っているらしい。大規模ストライキの発端ともなった年金改革を含む改革は、COVID-19 対策に集中するために一時中断することになったが、反対運動は果たしてどうなるのだろうか。地方市町村議会選挙は、15 日の第 1 回投票は実施されたが、22 日の第 2 回投票は延期された。パリ市長選挙の第 1 回投票では、勝利を狙っていたマクロン大統領派が大きく出遅れて 3 位に沈み、現職が大きく支持されたことが話題になっている。

さてフランスの化粧品有名ブランド LVMH 傘下のディオールやゲラン等のブランドやロレアルが、化粧品の製造ラインを使って、消毒剤の生産を始めている²。パリ支店によれば、観光客向けの高級ブランド製品の売上げ激減を穴埋めする目的もある、とのことである。高級ブランド（ヘネシーのコニャック）というアルコールを売りにくくなった代わりに、別のアルコールを消毒剤として買ってもらおうということだろうか。



人通りの全く失せたパリ支店近くのパリ市街の様子（写真撮影：パリ支店中村氏。下の 2 枚も）



パリ支店の入居する建物入口に新たに置かれた消毒剤

支店近くのブランド店は、強盗に備えているのか商品を全て撤去したようだ

² <https://www.vogue.com/article/lvmh-to-produce-hand-sanitizer-coronavirus>

5. EU：結束は強化できるのか

・ 施策

- ① 「鎖国」：EU 及びシェンゲン圏への域外からの入国を 30 日間閉鎖（出国も）
- ② 単一市場内「国境」での渋滞防止：重要物資の輸送や医療関係者の通勤（例：ルクセンブルグと独仏の間）にはグリーンレーン（Fast Track）設置
- ③ 重要医療機器・マスク等の EU による買い上げ（入札）と域外への輸出禁止
- ④ 域外各国や中央銀行等とも協調した経済対策
- ⑤ 海外に残された EU 市民の救援スタンバイ

・ その他

- ① 加盟予備群の葛藤：「おい、ここで差別するのか！」
- ② 暫定政権の延長と権限強化：ベルギー、アイルランド

EU レベルの対策として、マスクの域外への輸出禁止が日本のニュースでも話題になった。しかし、フォンデアライエン委員長の話³をよく聞いてみると、医療関係者の感染を防げなかったり、人工呼吸器が足りなかったりしているイタリアのような地域があるので、EU 全体で共同調達しよう、というもっともな趣旨で、マスクはそのうちの 1 つでしかない。しかし、EU 加盟間近のバルカン半島西部の国々は「もうすぐ仲間になるのだから、冷たいことを言わないでくれ」と反発しているようだ⁴。同じような意味合いで、イタリアが困っているときに EU 内各国が医療支援の手を差し伸べることができず、ロシア・中国・キューバが支援したため、「EU はイタリア国民に EU 加盟のメリットをアピールしそこなった」と、当地のシンクタンクの Web セミナーに登場したパネリストが指摘していた。

EU は「各国財政赤字を GDP 比で 3%以下に抑える」という財政協定（TSCG）を 2013 年以降運用して来たが、3 月 23 日にはこれを停止した。これによって、これまで頑なに財政黒字維持に拘って来たドイツもついに新規国債を発行して 1,560 億ユーロ（18 兆円）規模の財政出動をするとの方針を 23 日に明らかにしている。イタリアは、これに先立つ 11 日に、250 億ユーロ（3 兆円）規模の経済支援策を発表している。

ベルギーでは、言葉・文化の異なる南北の伝統的な分断から今回も選挙後 14 か月にわたって暫定政権が続いていたが、非常事態に鑑み、現行の政権（初めての女性首相であるソフィー・ウィルメス氏）のまま正式な政権へと移行した。

³ 同委員長 Tweet <https://twitter.com/vonderleyen/status/1239221732218744833?s=12>

⁴ セルビアのヴチッチ大統領の演説を伝える 3 月 15 日の Tweet

https://twitter.com/laki_mn/status/1239329965201666049

表示されている英語字幕が正しければ、EU に冷たくされて必要な医薬品が手に入らないので、中国に助けを求めた、と語っている。

6. イギリス：政治状況と Brexit 交渉

まるで戦時挙国一致内閣になったかのように野党が静かになっている。野党第 1 党労働党の新しい党首は 4 月 4 日に発表されることになっている。今回の COVID-19 禍で、フランチャイジーである各鉄道会社が契約条件を満たせなくなったため、フランチャイザーであるイギリス政府がフランチャイズ契約を無効にし、国内の鉄道は運営面も実質的に国有化された。これは昨年 12 月の総選挙で労働党のコービン党首が公約の柱として強調していた施策に他ならないのだから、「俺のアイデアを盗むな」と言えそうなところだが、そうした声は聞こえて来ない。

Brexit の第 2 幕として EU・イギリス間の通商交渉にあたっている EU のバルニエ氏とイギリスのフロスト氏の双方が感染を表明している⁵が、通商交渉のスケジュールには影響がない⁶ことになっている。実際、移行期間に係るイギリス側のデメリットを考えると、ただでさえ COVID-19 対策で異例な財政出動が必要となるイギリスが移行期間を延長したいと考えることはあり得ない、と筆者は考えている。イギリス流のプラグマティズムで、期限内に重要な点・決められる点だけを決め、残りは移行期間の枠外で交渉を継続するだろう、と筆者は予想している。



普通に買物に行っても、衛生用品だけでなく、食料品も払底している（筆者撮影。下も）



朝 7 時の開店直後なら品物はあるが、殺気立ったこの大混雑では感染を避けるための距離はとれない

⁵ 元気だと伝えるバルニエ氏の Tweet <https://twitter.com/michelbarnier/status/1240582899558121472?s=12>

⁶ Brexit 日の 1 月 31 日（[関連レポート](https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo221_1FEB2020.pdf) https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo221_1FEB2020.pdf）、LSE 大学の公開授業で「今回の中国の感染症は危険。Brexit を 3 か月延期すべきだ」と訴えた質問者がいた。

7. イギリス流の感染拡大管理の考え方

- ・ 政府 3 月 12 日発表の方針・施策：フェーズ 2 に移行
 - ① 感染数ピークを 14 週後と想定、医療体制の持続性を最優先
 - ② 出発国リストに基づく自動的隔離を撤廃（緩和）
 - ③ 症状がある場合に限り、自主隔離。期間は 7 日間に緩和
 - ④ 大規模野外イベント禁止や学校閉鎖はデメリットの方が大きいので当面はしない
 - ⑤ 夏場であれば、むしろ秩序ある感染数増加を歓迎（集団免疫獲得を目指す）
- ・ 政府 3 月 16 日発表の方針・施策：人どうしの接近防止を強化
 - ① 家族単位では 14 日間（7 日+7 日）の自主隔離との説明追加
 - ② 大規模野外イベントも禁止：Wimbledon テニスは慎重に検討中
 - ③ パブ等での Social Activity の自粛
 - ④ 高齢者等の弱者の保護（外部との交流を遮断する「無菌室」に隔離）

イギリスは上述の各国や EU と少し違う方針で COVID-19 拡大に対応している。冒頭のグラフの傾きが示す傾きのばらつきのせい、あるいはこれもイギリス流のプラグマティズムなのか、朝三暮四で施策発表の翌日にはそれが修正されることもある。まず 12 日に、(SARS-CoV-2 ウイルスの侵入を防ごうという防衛線は突破されてしまったので)「感染のピークを遅らせる作戦」段階に入ると発表した。16 日にはパブ等での他人との交流も自粛するように呼びかけがあり、20 日からは学校が閉鎖され、同日夜からはパブの営業そのものが禁止された。

24 日には、(同居者どうしの場合を除き) 3 人以上の人が集まることを禁じた。ドイツ・メルケル首相が 22 日に発表したのと同じ表現であり、これも冒頭のグラフの傾きが示す両国が置かれた状況や G7 合意からも推測されるものである。ただし、ロンドンの地下鉄やバスはほぼ普通に動いており、その理由の 1 つは完全に公共交通を止めてしまうと医療関係者の移動にも支障が出てしまうからだ。

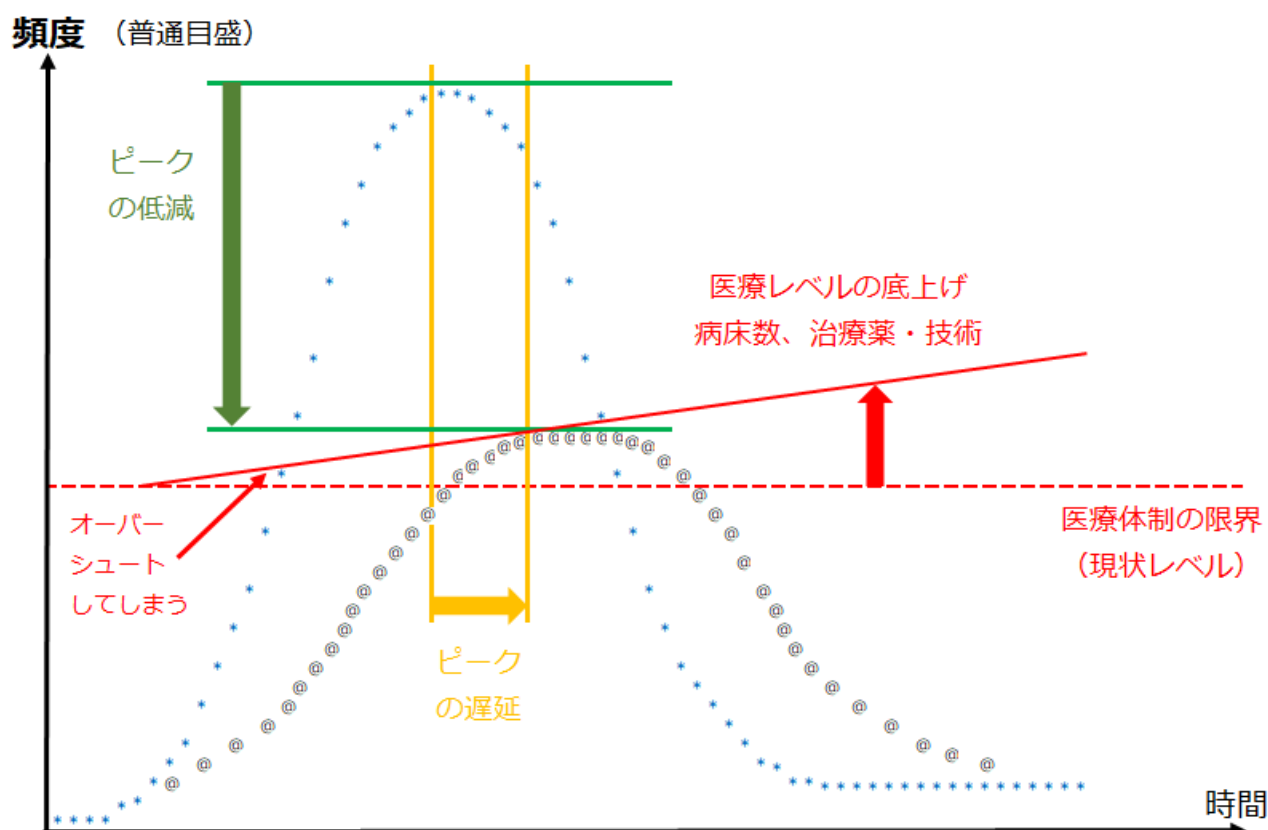
さて、この「ピークを遅らせる作戦」の目的は次の 2 つである。

- 1) ピーク数を減らすことで、医療現場のキャパがなくなることを避ける。
- 2) 全体に感染の広がりを遅らせ、装置や薬による治療法開発のための時間を稼ぐ。

前提は、このウイルス感染者をゼロにすることには拘らない、多くの方が免疫を持てる方がむしろ良い、避けるべきは死者数の削減だ、というもの。極端な理想主義・恐怖には、今まさに私たちが体験しているような社会的・経済的な弊害もあるし、そもそも長い戦いなので最初からギリギリいっぱいにしてしまうと、後で息切れする⁷のは必定という前提である。

では、本当に少くらしい時間を稼げれば、良い方法が見つかるのか、という点が重要になるが、既にいくつかの希望があるのでご紹介する。

⁷ ひょっとすると現在の日本は、この「息切れした」（気の緩んだ）状況なのかもしれない。



まずわかりやすいのが、少しでも時間があれば、病院のベッド数を増やしたり、人工呼吸器の数を増やしたり、さらに言えばマスクの増産ができることだ。日本の SHARP、イタリアの自動車メーカー FCA 等がマスク生産を始めた他、ドイツ政府は国内の自動車メーカーにマスクや人工呼吸器といった医療機器の生産を検討するよう要請したそうだ。（真実かどうか確認できていないが）人工呼吸器用に緊急に必要なパーツを 3D プリンタで造り始めたというニュースも目にした。

次に、もう少し長い時間があれば、治療薬が開発できるようになる。短期的には他の病気の薬をこのウイルスにも実験的に使って（転用）みることができる。簡単なものでは、ぜんそく薬のステロイドを投与したら、症状が改善したという報告がある。ピークまでの時間が稼げれば、経験が蓄積し、より多くの命を救えるはずだ。期待される治療薬には、会見で安倍総理も言及されていた⁸富士フイルム・富山化学のアビガンという薬がある。抗インフル薬の代表であるタミフルとは作用機序が異なることから、エボラ出血熱や未知の感染症発生に備えて、政府備蓄用に限って承認されていて、日本に 200 万人分の備蓄があるという。今回のように未知の敵や新たな疾患に対して使う場合は、通常はフェーズ 1、フェーズ 2、フェーズ 3 と慎重に規模を拡大して治験を行う必要があり、結果を取りまとめて承認を受けるまで、日本ではさらに保険収載されるまでに、かなりの時間がかかるのが本来である。ただ、未承認薬・適用外薬の場合でも、他に処置方法のない末期がん等の重篤な患者が対象の人的な場合は、病院内・大学内の審査を経て、ご本人の明確な同意を条件に医師主導で冒険的な臨床試験を行うことができる。現在、そうしたいちの望みにかけたアビガンや抗エイズ薬等の試験投与が日本・世界各地で行われている⁹。つまり、COVID-19 の重篤患者数を考えると、実質的には既に重篤患者用に限

⁸ 2 月 29 日。 https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0229kaiken.html

⁹ 中日新聞（3 月 1 日）「藤田医大、アビガン臨床研究 他病院も参加可能に」

れば「(みなし) 治療薬」を医師が投与することはできる状況にある、と言える。

時間はもっとかかるが、武田薬品や欧米の製薬メーカーが、COVID-19 に特化した治療薬の開発に続々と名乗りを上げている。

さらに、ピークまでの時間が稼げれば、病院に行かずに検査ができる診断薬を開発できる。ジーンズ等のアパレル製品で有名なクラボウ¹⁰が、感染を 15 分で判定できる研究用キットを検査機関向けに 3 月 16 日から販売している。判定結果が信頼できるかどうか厚労省の承認をまだ受けていないのであくまで研究用となるが、今後は薬局で買える妊娠判定キットのような家庭用診断薬も出て来ると期待される。そうなれば、イタリアのように医療機関がクラスターになってしまう事態を避けながら、感染者が気づかずに外に出歩くのを抑えることができるようになる。また、そうした感染データの蓄積は、新たな対策にむけた貴重な知見となる。

似た用途での日本での研究開発には、筆者が客員教授として在籍していた横浜市立大学医学部の「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の患者血清中に含まれる抗ウイルス抗体の検出に成功」¹¹という成果もある。感染して血液中に既に抗体ができているか (安心か) どうかを体外の試験でツベルクリン反応のように判定することができるようになったというもの。残念ながら試作キットではまだ感度が低く、発症後 7~10 日程度経過してからでないと判定できないが、ELISA 法 (抗原抗体反応を利用した物質有無の判定技術) の感度を上げる方法は先行技術もあるはずで、他に比べて精度 (特異性) の高い方法であれば普及する可能性がある。

将来の予防に役立つワクチンについても、ドイツのビオンテックやフランスのサノフィらが開発を表明している。ワクチンは健康な人に接種するので副作用等の許容範囲が極めて狭く、開発や生産に長期間を要するのが常ではあるが、時間が稼げれば希望は高まる。

8. 収束のメドはあるのか？

KPI (重要業績評価指標) を新規発生感染者数に置くと、12 週間後のピークから同様のペースで新規感染者数が減りきる終息までの 6 か月後、または集団免疫が達成できる 1 年以上先になるのはほぼ確実だが、イギリス政府の言うように死亡者数を KPI とすれば有効な薬が見つかった段階で死亡者の増加が終息し、今回の COVID-19 禍が収束できる可能性がある。いつまでも感染者数を KPI に置いておくと、メディアもマスクの品切れに重点を置いて報道してしまうだろうが、KPI を死亡者数に置き換えることで、イタリアに学ぶことができ、ベッドの増床や人工呼吸器の増設等にすぐに着手すべきではないだろうか。ロンドンでは既に、東部の国際展示場 ExCel Centre (ロンドン五輪では柔道・卓球等の会場) を 4,000 床の NHS ナイチンゲール病院に



英国政府が 24 日夜に筆者携帯
電話 SMS 宛に送ってきた Alert

NHK (3 月 18 日) 「中国政府「アビガン」に治療効果 診療指針に正式採用へ」

日本経済新聞電子版 (2 月 10 日) 「新型肺炎になぜ抗 HIV 薬? 「似た仕組み」応用」

¹⁰ 筆者が新人時代に所属した丸紅総合開発部バイオ室では、当社が輸入する研究試薬や装置をクラボウが販売したり、販促のための技術講演会を当社講堂で開催したりする等、バイオメディカル事業で同社とさまざまな協業を行っていた。

¹¹ 3 月 9 日、横浜市立大学発表 https://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/news/202003ryo_covid19.html

転用する計画¹²が発表されている。「気づいた時にはもう手遅れ」とミラノからの声が世界の空に響いているが、東京の備えは大丈夫なのだろうか。

3月25日にはイギリスのチャールズ皇太子（71歳）が検査で陽性だったと報じられた。王室の皆様の感染を避けるためにはイギリスも全力を傾注していたはずなので、逆に言えば SARS-CoV-2 ウイルスにはもう誰がいつ感染しても不思議ではない状況になっているものと推察される。幸い皇太子は高齢ではいらっしゃるが今のところ軽症だとのことなので、早くご無事に快復されることを祈りたい。

COVID-19は重症化した後の進行は非常に早く危険なものの、致死率自体はSARSやエボラ出血熱とは違って、ケタとしては季節性インフルエンザと変わらない低さである。COVID-19で亡くなる方よりも快復されている方の数の方が多く、そもそもほとんどの事例では軽症で、感染しても発症を感じないことも多い。昨年フランスで異常高温になった話はメディアがこぞって報道したが、それが平年並みに戻ってもほとんど報じなかったため、昨夏の欧州はずっと異常高温が続いたとの印象をお持ちになっている方も多いと思うが、実際には一昨年の夏よりはるかに過ごしやすかった。今回の感染でも全く同じことが起きていて、人々のパニックを助長してしまっているのではないだろうか。トイレットペーパーが売り切れだとの報道の量（尺・時間）と、それが買えるようになったという報道の量を比較するとどうだろうか。俳優のトム・ハンクスが陽性と確認された後に既に快復しているが、先日陽性と判定されたカナダ・トルドー首相夫人や、EU英通商交渉のバルニエ氏とフロスト氏、ドイツのメルツ氏ら著名人が感染から快復した元気な姿をTVで見せつけてくれるようになると、世の中が（報道が）少し冷静になってくれ、（感染者数の激減や治療薬の開発を待たなくても）経済をめぐるセンチメントも改善するはずだ、と個人的には期待している。



¹² 3月23日 The Guardian 「NHS plans to turn ExCeL centre into coronavirus hospital」

<https://www.theguardian.com/world/2020/mar/23/nhs-plans-to-turn-excel-centre-into-coronavirus-hospital>

さて、上の 2 枚の写真（筆者撮影）は、ロンドンの地下鉄駅に並んで掲示されていたポスターと「運行状況案内板」。20 秒間手を洗えと脅かすのは良いものの、そもそもロンドンの地下鉄にはトイレのある駅がほとんどないのは、いかがなものだろうか。日本でも駅のトイレには石鹸はないところが多いのではないかなと思うが、駅を運営する皆様には欧州のリーダーたちの声¹³をしっかりと聞いてもらいたいところだ（もっとも、地下鉄を所管するロンドン市長の前任はジョンソン首相自身だったのだが）。



ロンドンの銀座通りにあたる Oxford Street にある、女性に人気の石鹸ショップ LUSH は、少し前には「無料ですから店内で手を洗って行ってください」と通行人を招き入れていた。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com

¹³ 3 月 22 日、欧州委員会のフォンデアライエン委員長が WHO のテドロス事務局長から受け取った Twitter のバトン。バトンは ECB のラガルド総裁や音楽家のヨーヨー・マ氏らに渡された。

SAVE LIVES – CLEAN YOUR HANDS

<https://twitter.com/vonderleyen/status/1241723235844141058>